

円高が続いている。製造業が生産拠点を海外に移転する動きが続けば、今後5年間で300万人規模の雇用機会が失われ、その結果失業率は10%を超える可能性があるとの見通しを最近、経団連が発表した。円高は正の外国為替市場介入をためらうべきではないと主張している。

わが国では円高になればすぐさま「国内産業の空洞化」が声高に叫ばれる。しかし、現在の円高は日本の製造業が国際競争力を維持するための最後のチャンスではないか。円安誘導の為替市場介入など言語道断である。いま製造業の世界で起こっていることは、日本製品の競争力の急速な低下である。日本の製造業が強かった電機・電子産業でもすでに韓国企業が日本企業を凌駕している事例は枚挙にいとまがない。技術的にはキャッチアップされ、何より価格競争力で太刀打ちできないのだ。決

堀井 伸浩 九州大学大学院経済学研究院准教授



ほりい・のぶひろ 昭和46年、大阪府生まれ。慶応義塾大学修士課程修了。日本貿易振興機構アジア経済研究所副主任研究員を経て、現在、九州大学大学院経済学研究院准教授。東京大学社会科学研究所客員准教授、総合資源エネルギー調査会臨時委員なども歴任。編著に『中国の持続可能な成長—資源・環境制約の克服は可能か?』（日本貿易振興機構アジア経済研究所）など。専門は中国産業論、エネルギー・環境経済学。

# 円高は起死回生チャンス

ているがゆえの結果である。自動車さえ、いまや世界最大の市場は中国であるように、工業製品の主要市場は先進国から今後新興国へと重心が移っていく。価格が競争力を決める決定的要素となり、圧倒的な低コストで生産できる海外へと生産を移さざるを得ない。最近日産

して円高による輸出価格の上昇によるものではなく、生産プロセスのあり方が時代遅れになっ

代の潮流に適応したものだ。海外生産比率を高めないければ製品競争力を維持できず、結局市場そのものを失ってしまうだろう。多少の円安で何とかなる水準ではない。海外生産の拡大しか日本の製造業の活路がないとすれば、円高は海外投資コストを大幅に節

が主力車マーチを部品も含めて完全に海外生産する体制に移行させる決定をしたが、まさに時

約する起死回生のチャンスなのである。そもそも円高で「産業の空洞化」が進むとはかぎらない。史上最高値の円高を記録した1990年代半ばも生産の海外移転が進んだが、移転されたのは加工組立など付加価値の低いプロセスに止まり、基幹部品生産など付加価値の高いプロセスは国内に残った。加工組立を外に出すことで全体の製品価格を下げ

九州・山口の識者の主張を毎週水曜日に掲載します